

## 子宮がん検診( 神奈川方式 )

### 動 向

神奈川方式による子宮がん検診は、昭和44年より神奈川県産科婦人科医会との協力事業として、県下の医会会員医療機関から郵便により送付されてくる細胞、組織材料について検鏡・判定を行い、その結果を医療機関に返送しているシステムである。通常日母方式と呼ばれている。

前頁の車検診が行政主導で行われているのに対して、神奈川方式は産科婦人科医会会員主導で行われており、両者相補って本県の子宮がん検診の骨格をなすものである。

検査数( 前年比 - 1,041 )、受診者数( " - 956 )とも減少しており、検体送付医療機関も頸部67( " - 2 )、体部53( " - 4 )機関であり、今後検査数、受診者数ならびに医療機関の拡大が課題である。

精度管理については、当該医療機関の協力により、精密検査対象者についての追跡調査が当協会の情報処理部により行われ、県産科婦人科医会のご協力により年一回の報告会を開催している。

### 方 法

神奈川方式子宮がん検診は神奈川県産科婦人科医会との協力事業としてスタートした。従って実施方法については昭和53年に日母がん対策委員会がまとめた子宮がん検診の標準化( 日母方式 )への答申によっている。従って対象婦人の年齢は一応30歳以上としながら既婚婦人ではその限りではない。がん検診のみを目的として受診した婦人についても通常の婦人科的診察を行うこと、コルポスコプを初回から細胞診と併用して使用することが奨められている。採取器具も最近では綿棒に代わってサイトピックが採用されている。

体がん検診は、頸がん検診受診者の内、年齢50歳以上のもの、閉経以後のもので問診で不正出血を訴えたことのあるものを中心に内膜細胞診を行っているが、細胞採取法はエンドサイト法、吸引法、ブラシ法などが用いられていて統一性はない。

#### 子宮頸がん検診

平成14年度の子宮頸がん検診受診者は26,912名( 前年度27,868名 )で減少した。

がん確定者は55名( 発見率0.20% )、内訳は頸がん46名、体がん3名、その他のがん4名、再発転移がん2名であった。その他のがん4名の内訳は、卵巣がん病

期不詳1名、卵巣がん c期1名、卵巣がん 期1名、外陰がん1名、再発・転移がんの内訳は、頸がん再発1名、体がん再発1名であった。

年齢階級別頸がん確定数では、29歳以下5名、30歳代18名、40歳代4名、50歳代11名、60歳代11名、70歳以上6名であった。29歳以下と30歳代の受診者数が10,378名、がん確定数23名( 発見率0.22% )に対し、40歳以上の受診者数は16,534名、がん確定数32名( 発見率0.19% )であって、総受診者数の38.6%である30歳以下の層で高い確定率がみられた。又30歳代以下で発見された頸がんの病期が、23例中0期22名、病期不詳1名で早期がん中心であるのに対し、40歳以上では32症例中0期9名、a期0名、b期3名、期以上8名であって、高齢者ほど進行がんでの発見が多い。又その他のがん、再発がんも全例50歳以上からの発見であった。

頸部腺がんについては平成11年度3名、平成12年度7名の発見で増加傾向が予想されたが、平成13年度は1名、平成14年度も1名のみであった。

異形成については、確定者数140名( 発見率0.52% )、内訳は軽度異形成77名、中等度異形成48名、高度異形成15名、腺異形成0名であった。年齢階級別異形成確定数は、30歳代以下78名( 発見率0.75% )、40歳代以上62名( 発見率0.73% )であって、特に若年層に対して検診に誘導することの重要性は明確である。

#### 子宮体がん検診

平成14年度の体がん検診受診者数は7,487名( 前年度8,039名 )、頸がん検診受診者の27.8%( 前年度28.8% )であった。平成10年度以降受診者数は漸増傾向にあったが減少に転じた。

がん確定者は21名( 発見率0.28% )であった。内訳は子宮体がん18名、その他の悪性腫瘍3名で、扁平上皮がん b期、悪性腺腫疑い、平滑筋肉腫が含まれていた。内膜増殖症確定者は28名( 発見率0.37% )であった。

年齢階級別、体がん並びに内膜増殖症確定数は、29歳以下0—0名、30歳代1—2名、40歳代3—15名、50歳代10—10名、60歳代2—1名、70歳代2—0名であった。発見された体がん18名の病期は、0期2名、期6名、期以上6名、病期不詳4名であった。

関係の集計表は95～96頁に掲載